4　財政状態（貸借対照表）について

(1)　財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は0.1%、負債は1.2%と、いずれも減少し、資本は7.9%増加している。

（単位:千円・%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　　減	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減率
資　　産	**137,128,273**	**100**	**137,326,302**	**100**	**△ 198,029**	**△ 0.1**
固 定 資 産	132,175,952	96.4	132,289,835	96.3	△ 113,883	△ 0.1
流 動 資 産	4,952,321	3.6	5,036,467	3.7	△ 84,146	△ 1.7
資 産 合 計（総 資 産）	**137,128,273**	**100**	**137,326,302**	**100**	**△ 198,029**	**△ 0.1**
負　　債	**119,608,058**	**87.2**	**121,087,825**	**88.2**	**△ 1,479,767**	**△ 1.2**
固 定 負 債	68,316,377	49.8	68,565,746	49.9	△ 249,369	△ 0.4
流 動 負 債	5,421,415	4.0	5,996,227	4.4	△ 574,812	△ 9.6
繰 延 収 益	45,870,266	33.4	46,525,852	33.9	△ 655,586	△ 1.4
資　　本	**17,520,215**	**12.8**	**16,238,477**	**11.8**	**1,281,738**	**7.9**
資 本 金	13,166,344	9.6	12,396,344	9.0	770,000	6.2
剰 余 金	4,353,871	3.2	3,842,133	2.8	511,738	13.3
負債資本合計（総資本）	**137,128,273**	**100**	**137,326,302**	**100**	**△ 198,029**	**△ 0.1**

(2)　資　産

ア　固定資産

固定資産は、前年度と比べ0.1%減少している。これは、主に減価償却による。

イ　流動資産

流動資産は、前年度と比べ1.7%減少している。これは、主に未収金の減少による。

(3)　負　債

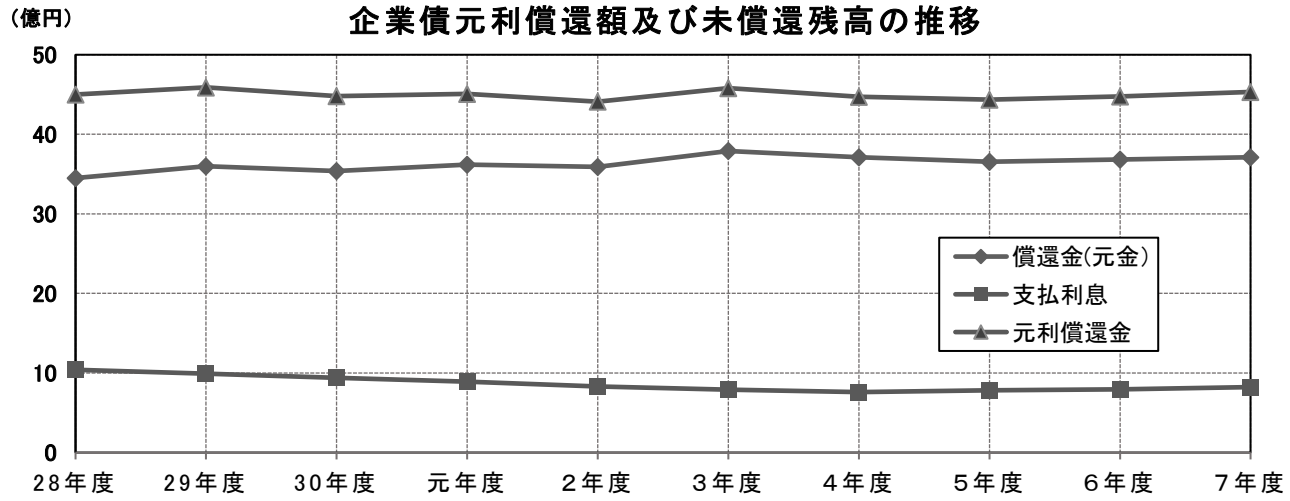
ア　固定負債

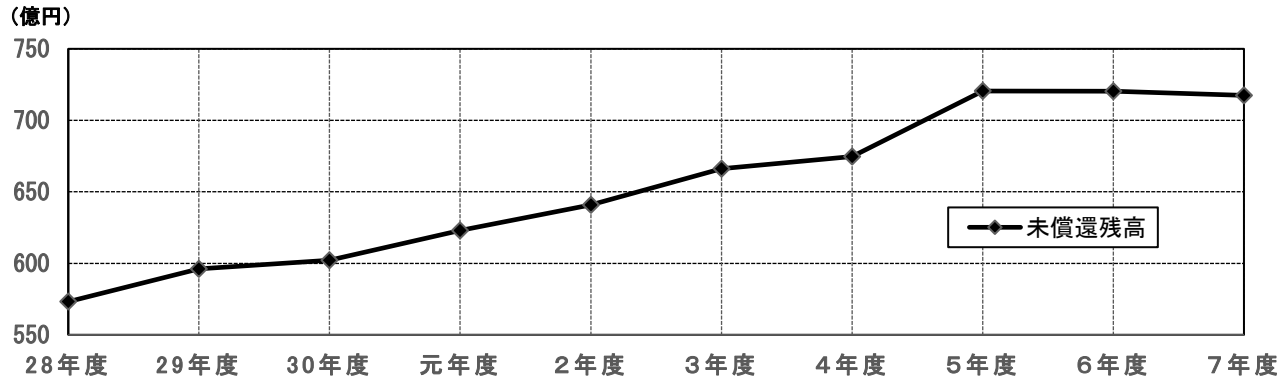
固定負債は、前年度と比べ0.4%減少している。これは、主に企業債の減少による。

イ　流動負債

流動負債は、前年度と比べ9.6%減少している。これは、主に水道事業会計からの長期借入金５億円の償還に伴う、他会計借入金の皆減による。

企業債の本年度末未償還残高は、合計で717億4,430万円となっており、前年度より3億133万８千円減少している。過去１０年間の推移は、次表のとおりである。





（単位：千円）

区　　分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成28年度	3,454,144	1,045,237	4,499,381	3,299,000	57,315,318
平成29年度	3,597,742	994,284	4,592,026	5,909,700	59,627,277
平成30年度	3,540,182	939,868	4,480,050	4,126,700	60,213,795
令和元年度	3,617,264	888,615	4,505,879	5,691,600	62,288,130
令和2年度	3,586,243	826,801	4,413,044	5,391,000	64,092,887
令和3年度	3,794,146	788,821	4,582,967	6,311,900	66,610,641
令和4年度	3,713,251	761,047	4,474,298	4,586,000	67,483,390
令和5年度	3,654,753	782,433	4,437,186	8,226,200	72,054,837
令和6年度	3,682,299	792,698	4,474,997	3,673,100	72,045,638
令和7年度	3,710,438	823,867	4,534,305	3,409,100	71,744,300

（備考）各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益は、前年度と比べ1.4%減少している。これは、主に長期前受金の減少による。

(4)　資　本

ア　資本金

資本金は、前年度と比べ6.2%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによる。

イ　剰余金

(ｱ) 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。

資本剰余金は、前年度と比べ5.6%増加している。これは、国県市補助金の増加による。

(ｲ) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。

利益剰余金は、前年度と比べ3億7,055万9千円（28.1%）増加している。